

を注入することで前原市の財政事情は改善されるのです。

参考までに、たばこには1本あたり約3.3円の税金がかけられており年間約3億4千万円が、バイクや軽自動車に対しては1,000円から7,200円の税金が課され年間約1億6百万円が前原市の税金になっています。

ちなみに普通乗用車以上の車は県税で酒類は国税として徴収され直接前原市には入ってきません(一部が交付金等で配分されます)。

## 一市二町合併について

昨年12月26日に一市二町による法定協議会が設置され、第一回合併協議会が1月23日に開かれました。3月末までに4回開催されました。この合併協議会では合併の方式、期日、新市の名称や議員定数及び任期の取扱い、又新市基本計画等28協定項目について10月末をめどに協議を重ね合意を取り付ける予定です。その後12月には各市町の議会において合併議案が上程され、合併の是非を問う採決がおこなわれる予定になっています。

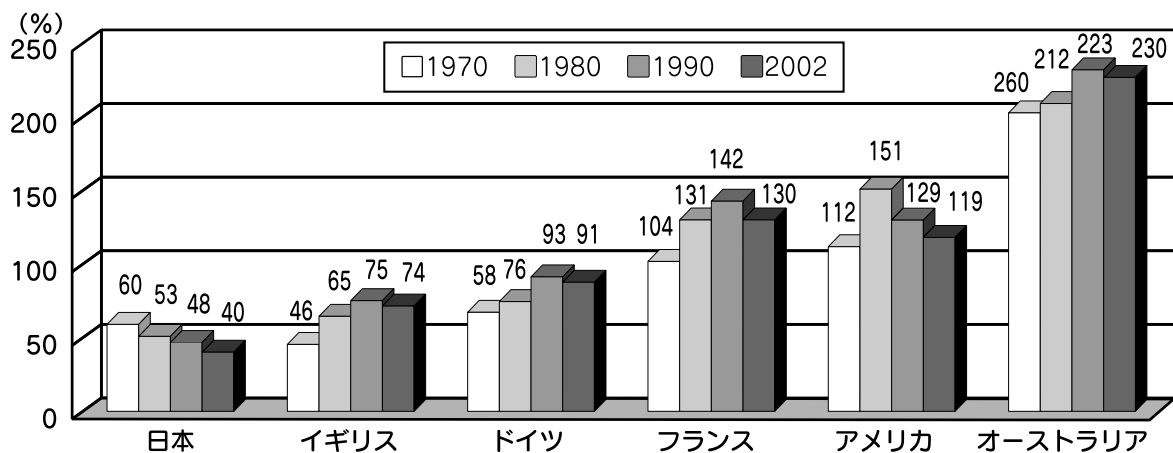
参考までに合併協議会のメンバーは31名で構成され、各市町の首長、議長及び議員(各2名)にJA、商工会、教育委員会、漁協、観光協会、女性の組織等の代表と4名の学職経験者で組織されています。

協議会は公開で行われていますので是非傍聴される事をお薦めします。

## 食糧危機到来は他人事ではない！ 我々の食料は我々で生産し、消費しよう！

食糧自給率39%しかない日本にとって、食料は金を出せばいくらでも買えるという考えは通用しない時代に突入したと言われています。

### ●主要な先進国の食糧自給率(カロリーベース)の推移



資料：農林水産省「食糧自給表」

その理由として、食をめぐる不安要因があるからです。

- ①地球温暖化による異常気象の発生
- ②食料と油の争奪戦といわれるバイオ燃料向けの需要の増大
- ③途上国の人口増と所得向上による需要増

これらの要因が一過性のものでないから深刻です。又農産物の輸出大国であるロシア、中国、インド、アルゼンチン等が自国の胃袋を最優先するという理由で輸出規制を始めました。

昭和40年には73%あった食糧自給率(カロリーベース)も40年ちょっとの間に大幅下落し、先進諸国の中では最も低い数値になりました。

自給率を上げるには国産農産物の消費拡大を図ることで。

中国ギョーザ問題で国産農産物の安心、安全に対する理解も深まり、又農業(田んぼ)の持つ多面的機能の認識も含めて国内農業への期待、関心が高くなってきているのは喜ばしいことです。

これから消費者に対して望まれるのは、理解し、関心を持ったら次は国内農産物を積極的に購入する行動に移してくれることです。

安全で安心な農産物の提供に関して、国内生産の意識の高さは勿論のこと、検査体制においても日本は世界でトップレベルにあると思います。

ちなみに自給率を上げる方策として、仮に米の消費だけで1%上げるにはどれくらい消費量を増やす必要があると思いますか？

2006年の農業白書によると、国民の一人の米消費量を一日7.2g増やせば達成するそうです。「一食につきもう一口」食べるだけで39%が40%になるというわけです。

学校給食での地場産食材の利用を促進することは自給率の向上と子どもの食育にも役立ちます。

前原市内12ある小中学校給食における地場産使用率を高める必要性と地域農業の活性化策について3月議会で一般質問を行いました。3月14日付の西日本新聞で執行部の対応が報じられたところです。

西日本新聞 3月14日

**給食に地元産を** 前原市教委がJAと協議へ

前原市教委は十三日の定例議会一般質問で、市立の小中学校の給食について、地元の食材使用率を高めるため、JA系農産物の産地を「伊都」に絞り、JAと協議する意向を明らかにした。小島忠義市長(無所属)が「給食で地場産の使用率を高めるにはどういった方法があるか」と質問し、山口文二学校教頭が「生産者グループと契約して食材を納入しているが、限界がある。JAに受けてもらえば安定納入できる」と答弁した。市立小中学校は九校、中学校は二校あり、市教委によると、地元の野菜と果物の使用率は重量比で37%と、〇〇五年度末現在、これを〇八年度から一〇年度で4%多く引き上げる計画。〇九年度から伊都産と連携したい意向。



伊都産の手数料や農産物の単価、学校への搬入方法など課題は多く、生産者や栄養士らも意見を交換し、連携できるかどうかを改めてに議論を出したいとしている。山口議員は「食の安全と安心」と、地域内の経済循環という観点から何とか実現したい」と話した。